

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	京都府	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	2,603,454	2,455,579	実質収支比率	6.8	5.2						
市町村名	南山城村	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	157,685	2,335,704	119,875	157,685	85.9	91.9					
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	35,495	33,572	(94.2)	(99.5)							
人口	22年国調(人)	3,078	産業構造	近畿	×	実質収支	122,190	86,303	122,190	86,303	1,799,678	0.29	0.31				
	17年国調(人)	3,466		中部	×	単年度収支	35,887	22,167	35,887	22,167	29.0	22.3					
増減率(%)	増減率(%)	-11.2	区分	過疎	×	積立金	971	1,177	971	1,177	健康化判断比率	-	-				
	17年国調(人)	3,186		17年国調	362	386	繰上債還金	162,728	25,257	162,728	25,257	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	3,252	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-2.0		12年国調	20.7	20.0	実質単年度収支	199,586	48,601	199,586	48,601	実質公債費比率	19.0	21.1			
面積(km <sup>2</sup> )	面積(km <sup>2</sup> )	64.21	第2次	指数表選定	○	基準財政収入額	398,943	411,870	398,943	411,870	将来負担比率	114.7	175.0				
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	48		17年国調	21.3	21.5	基準財政需要額	1,531,277	1,421,398	1,531,277	1,421,398	資金不足比率(※3)	-	-			
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	1,128	第3次	標準税収入額等	-	標準税収入額等	509,650	526,178	509,650	526,178							
				17年国調	57.9	58.3	経常経費充当一般財源等	1,546,319	1,532,560	1,546,319	1,532,560						
職員の状況				歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	2,168,115	2,118,009	2,168,115	2,118,009							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,312,634	3,719,175							
	市区町村長	1	6,700	一般職員	43	129,301	3,007	うち公的資金	2,054,872	2,092,674							
	副市区町村長	1	5,700	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	教育長	-	-	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	69,461	69,458							
	議会議長	1	2,668	臨時職員	-	-	-	積立金	455,687	414,716							
	議会副議長	1	1,940	合計	43	129,301	3,007	現在高	73,426	66,364							
	議会議員	8	1,649	ラスパイレス指数	-	-	-	財政調整基金	86,943	80,891							
								減債基金	-	-							
								その他特定目的基金	-	-							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(8)	簡易水道特別会計	(9)	国民健康保険山城病院組合(病院事業会計)								
(2)	高度情報ネットワーク特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(10)	国民健康保険山城病院組合(介護老人保健施設事業会計)								
		(5)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)					(11)	京都市市町村職員退職手当組合								
		(6)	老人保健特別会計					(12)	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合								
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(13)	相楽中部消防組合								
								(14)	相楽郡広域事務組合(一般会計)								
								(15)	相楽郡広域事務組合(相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会)								
								(16)	京都府自治会館管理組合								
								(17)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(18)	京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
								(19)	相楽東部広域連合								
								(20)	京都府地方税機構								

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	347,003	13.3	347,003	21.1	普通税	344,556	99.3	2,024
地方譲与税	28,145	1.1	28,145	1.7	法定普通税	344,556	99.3	2,024
利子割交付金	1,921	0.1	1,921	0.1	市町村民税	138,187	39.8	2,024
配当割交付金	853	0.0	853	0.1	個人均等割	4,429	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	300	0.0	300	0.0	所得割	121,376	35.0	-
地方消費税交付金	26,144	1.0	26,144	1.6	法人均等割	6,512	1.9	1,067
ゴルフ場利用税交付金	77,098	3.0	77,098	4.7	法人税割	5,870	1.7	957
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	192,261	55.4	-
自動車取得税交付金	9,527	0.4	9,527	0.6	うち純固定資産税	192,259	55.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,603	2.5	-
地方特例交付金	7,870	0.3	7,870	0.5	市町村たばこ税	5,505	1.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,507	0.1	3,507	0.2	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	4,363	0.2	4,363	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,235,175	47.4	1,132,334	69.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,132,334	43.5	1,132,334	69.0	目的税	2,447	0.7	-
特別交付税	102,841	4.0	-	-	法定目的税	2,447	0.7	-
(一般財源計)	1,734,036	66.6	1,631,195	99.4	入湯税	2,447	0.7	-
交通安全対策特別交付金	660	0.0	660	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	24,167	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	85,962	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
手数料	4,268	0.2	90	0.0	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	262,811	10.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	347,003	100.0	2,024
都道府県支出金	140,324	5.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	11,682	0.4	9,754	0.6	徴収率 現・計	98.5	91.6	97.7
寄附金	1,457	0.1	-	-	(%) 年	98.4	88.0	97.3
繰入金	2,007	0.1	-	-	市町村民税	98.7	94.3	98.1
繰越金	79,875	3.1	-	-	純固定資産税	-	-	-
諸収入	76,905	3.0	133	0.0	公営事業等への繰出	251,777	72.0	251,777
地方債	179,300	6.9	-	-	国民健康保険事業会計の状況	46,470	13.4	46,470
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	109,101	31.0	109,101
うち臨時財政対策債	157,600	6.1	-	-	簡易水道	22,952	6.6	22,952
歳入合計	2,603,454	100.0	1,641,832	100.0	病院	-	-	-
					上水道	-	-	-
					工業用水道	-	-	-
					国民健康保険	33,391	9.6	33,391
					その他	86,333	24.8	86,333

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	45,557	1.9	-	44,563	
総務費	446,803	18.3	60,461	269,029	
民生費	365,693	15.0	1,731	234,910	
衛生費	332,386	13.6	5,188	318,208	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	63,142	2.6	11,385	50,023	
商工費	2,679	0.1	-	2,679	
土木費	249,561	10.2	206,577	200,768	
消防費	142,899	5.8	17,853	117,405	
教育費	145,286	5.9	-	132,662	
災害復旧費	16,304	0.7	-	12,151	
公債費	635,459	26.0	-	628,032	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,445,769	100.0	303,195	2,010,430	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,105,292	45.2	946,255	783,374	43.5
人件費	347,894	14.2	284,032	284,027	15.8
うち職員給	210,368	8.6	149,381	-	-
扶助費	121,939	5.0	34,191	34,043	1.9
公債費	635,459	26.0	628,032	465,304	25.9
内 元利償還金	635,459	26.0	628,032	465,304	25.9
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,020,978	41.7	847,039	762,945	42.4
物件費	269,941	11.0	152,397	138,006	7.7
維持補修費	9,275	0.4	6,448	6,448	0.4
補助費等	498,852	20.4	463,112	433,769	24.1
うち一部事務組合負担金	399,433	16.3	380,442	363,620	20.2
繰入金	228,825	9.4	213,582	184,722	10.3
積立金	14,085	0.6	11,500	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	319,499	13.1	217,136	-	-
うち人件費	2,890	0.1	2,890	-	-
普通建設事業費	303,195	12.4	204,985	-	-
うち補助	17,628	0.7	814	-	-
うち単独	285,567	11.7	204,171	-	-
災害復旧事業費	16,304	0.7	12,151	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,445,769	100.0	2,010,430	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 京都府南山城村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 高度情報ネットワーク特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 国民健康保険山域病院組合, 京都府市町村議員選挙事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

公債負債の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 将来負債比率(千円・%), 内訳, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金, 元金償還金, 元金償還金, 元金償還金, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負債比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府南山城村

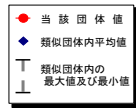
人口	3,186	人(23.3.31現在)
面積	64.21	km <sup>2</sup>
人口密度	2,603,454	千円
実収支	2,445,769	千円
標準財政規模	122,190	千円
地方債現在高	1,799,678	千円
	3,312,634	千円

実収支比率	-	%
赤字比率	-	%
実債費比率	19.0	%
将来負担比率	114.7	%

市町村年度	H18	H19	H20	H21	H22
類型	I-O	I-O	I-O	I-O	I-O

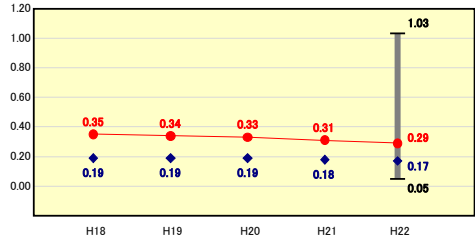


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.29]

類似団体内順位 8/123 全国平均 0.53 京都府平均 0.58

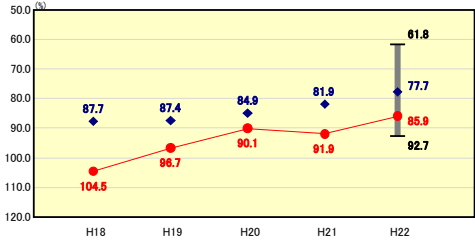


**財政力指数の分析欄**  
 類似団体の平均よりも高くなっている。これは、類似団体と比較してゴルフ場・ダム・発電所・鉄道施設が存在していることにより固定資産税収入額が大きいこと及びゴルフ場利用税が収入として計上されることによるものと考えられる。しかし、安定的な財源を確保するためには、財政力指数の更なる向上が必要となる。このため法人村民税を増額させるための企業誘致や個人住民税の減少を防止するための過疎化対策が必要と思われる。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.9%]

類似団体内順位 111/123 全国平均 89.2 京都府平均 94.5

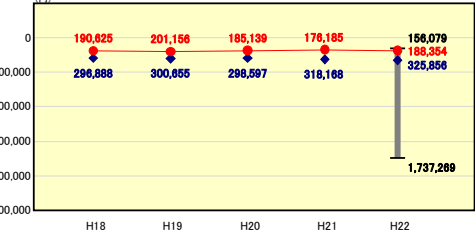


**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体の平均よりも高くなっている。これは、経常収支比率に占める割合の中で主に公債費と補助費の比率が高いためである。公債費については、主に平成15年に完成した小学校・保育園・保健センター等の元利償還金によるものである。補助費については、教育・ゴミ処理に関する事務を移管している東部広域連合や消防に関する事務を移管している相楽中部消防組合への負担金が増えていることによるものと思われる。今後、これらの経常的経費を減額していくことが必要と思われる。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [188,354円]

類似団体内順位 4/123 全国平均 114,985 京都府平均 117,677

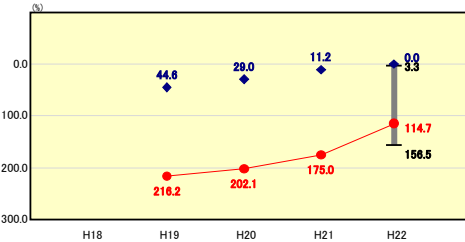


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体の平均よりも低くなっている。この主な要因は、人件費については、定員の削減により人件費を抑制しているためである。また物件費については、教育費に関して東部広域連合に事務移管されているため全額補助費として計上されるためである。今後人口の減少が続くと見込まれているため、減少に応じた人件費・物件費の削減が必要と思われる。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [114.7%]

類似団体内順位 119/123 全国平均 79.7 京都府平均 167.1

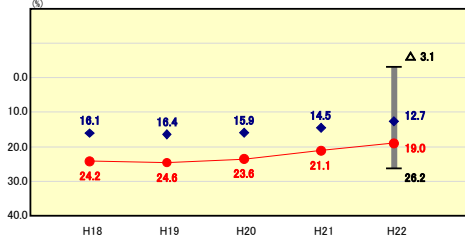


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体の平均よりも大幅に高くなっている。一般会計においては、主に平成15年に完成した小学校・保育園・保健センター等の建設による地方債の残高による。簡易水道特別会計においては、主に平成17年度～平成22年度に実施した中央簡易水道の統合事業による地方債の残高による。また、対前年度比較においては前年よりも60ポイント程度改善されている。これは、標準財政規模の拡大と新規地方債の抑制及び繰上償還の実施による地方債残高の減少が主な要因として考えられる。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.0%]

類似団体内順位 115/123 全国平均 10.5 京都府平均 12.3

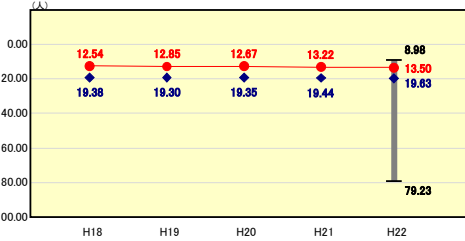


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成15年に完成した小学校・保育園・保健センター等の元利償還金により実質公債費比率は高い値で推移している。しかし、昨年度と比較すると2.1ポイントの減少となっている。これは、主に三位一体の改革で減少した地方交付税の復元のため基礎財政需要額が拡大したことによるものである。減少傾向にはあるが類似団体と比較して依然高い水準にある。このため、新規事業(地方債対象)を必要最小限に抑え、新規の地方債を極力発行しないことに加え、財政状況をみながら繰上償還を実施し償還金を減少させる必要がある。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.50人]

類似団体内順位 11/123 全国平均 7.24 京都府平均 7.98

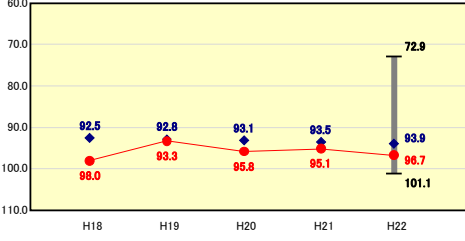


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均より下回っており、良好な水準は維持されている。これは、行政事務の効率化・合理化を徹底するとともに各種広域連合への事務の移管等により行政のスリム化を図ったことによるものである。併せて、臨時職員の採用等により正規職員の増員を抑制しているためである。職員数の更なる削減については、行政サービスの低下・不足が懸念されるため行政サービスの供給とのバランスを考慮して実施する必要があると思われる。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [96.7]

類似団体内順位 84/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 職員構成の変動により前年度より1.6ポイント増加している。依然類似団体平均よりも上回っている。ラスパイレズ指数による給与水準の比較・検討は、本給以外の各種手当が反映されないこと及び小規模団体においては少人数により変動幅が大きいこと等により実態を適正に反映していないという考え方もある。しかし、今後も給与改定にあたっては近隣町村の実態などを踏まえ一層の適正化に努めるとともに、勤務成績が適切に反映できる給与体系の検討等を実施するように努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

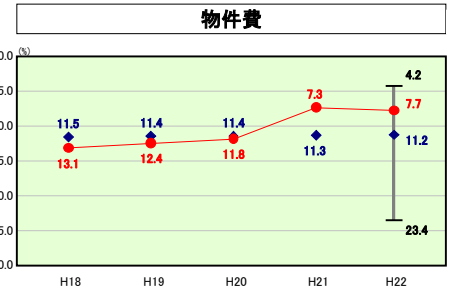
京都府南山城村

## 経常収支比率の分析

人面歳入	口積入	3,186	人(H23.3.31現在)	実収	赤字比率	-	%
歳出	総額	64,21	k㎡	結算	赤字比率	-	%
実収	総額	2,603,454	千円	未償	負債比率	19.0	%
標準	財政規模	2,445,769	千円	市	町	村	類型
地方	債現在高	1,799,678	千円	(	年	度	毎)
		3,312,634	千円	H18	I-O	H19	I-O
				H20	I-O	H21	I-O
				H22	I-O		

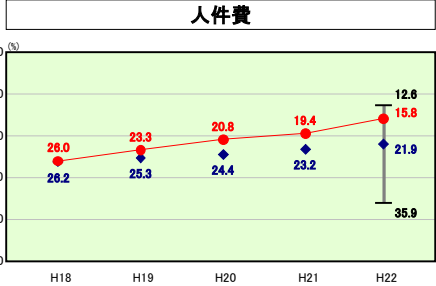


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



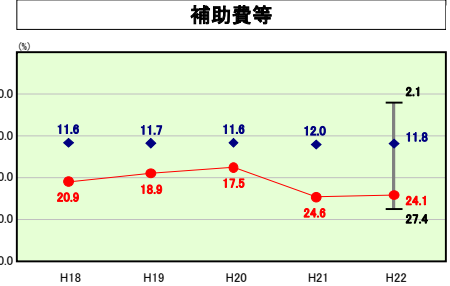
**類似団体内順位** 16/123  
**全国平均** 12.9  
**京都府平均** 10.1

**物件費の分析欄**  
 類似団体の平均よりも低い水準にある。この要因は、教育費について東部広域連合に事務移管しているため補助費として計上されているためである。また、その他の行政サービスについても一部事務組合等に事務移管しているものが多く物件費としては類似団体と比較して低くなっているためと考えられる。



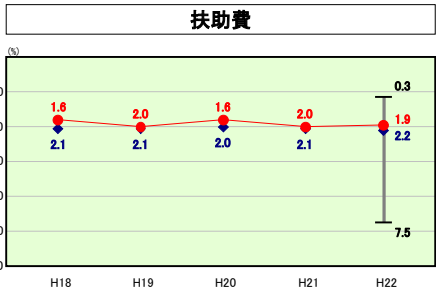
**類似団体内順位** 5/123  
**全国平均** 25.1  
**京都府平均** 28.5

**人件費の分析欄**  
 類似団体の平均よりも低い水準にある。この要因は、主に類似団体よりも下回った定員で行政運営を実施しているためである。また、給与水準の指標であるラスパイルズ指数については、類似団体の平均よりも高いが各種手当を含めた給与収入に関しては、府内においても低い水準にあるため人件費総額として低く抑えられていると考えられる。



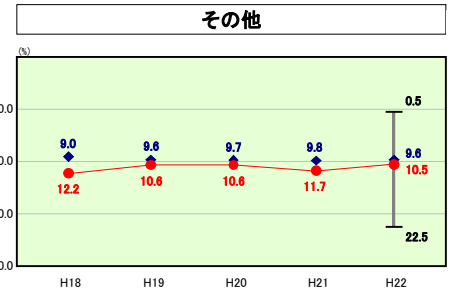
**類似団体内順位** 121/123  
**全国平均** 10.1  
**京都府平均** 10.5

**補助費等の分析欄**  
 類似団体の平均よりも著しく高い水準にある。これは、広域連合や一部事務組合等に行政サービスを移管している割合が高いためと考えられる。特に平成21年度より教育委員会に係る経費が東部広域連合負担金として補助費に計上されることになったため補助費の割合が高くなった。また、相楽中部消防組合及びゴミ処理に対する負担金(東部広域連合負担金)も高く構成市町村とも連携を行い財政力に見合った負担金になるように努力する必要がある。



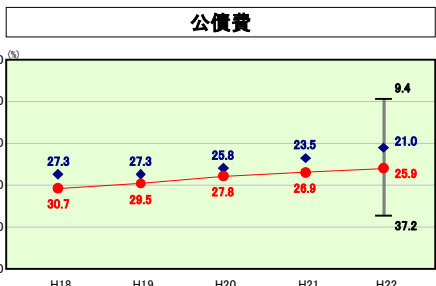
**類似団体内順位** 59/123  
**全国平均** 10.4  
**京都府平均** 13.6

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均とほぼ同じである。扶助費の主な内訳は自立支援法の給付事業費や医療費の助成及びこども手当の給付費等法律により制度化された事業が多く市町村に裁量の余地がないものが多い。扶助が必要な対象者が増加すれば、必然的に扶助費が増加するものであるためその動向は注視したいと考えている。



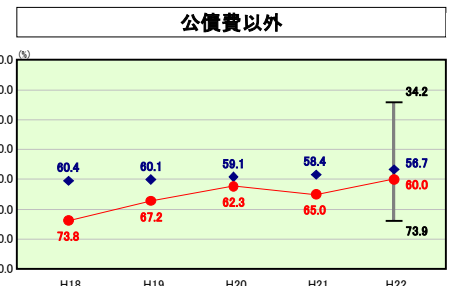
**類似団体内順位** 80/123  
**全国平均** 11.8  
**京都府平均** 11.4

**その他の分析欄**  
 類似団体の平均よりも高い水準にある。これは、平成17年度～平成22年度に実施した中央簡易水道統合事業による簡易水道特別会計への繰出金の増が主な要因である。



**類似団体内順位** 101/123  
**全国平均** 19.0  
**京都府平均** 20.4

**公債費の分析欄**  
 類似団体の平均よりも高い水準にある。これは、主に平成15年度に完成した小学校・保育園・保健センターの元利償還金によるものである。現在のところ償還のピークは平成24年度であるが、新規事業(地方債発行を伴う。)を実施するとこの限りではない。公債費は、義務的経費として柔軟な財政運営を制約するものであるためその比率を低下させることは重要であると認識している。



**類似団体内順位** 82/123  
**全国平均** 70.2  
**京都府平均** 74.1

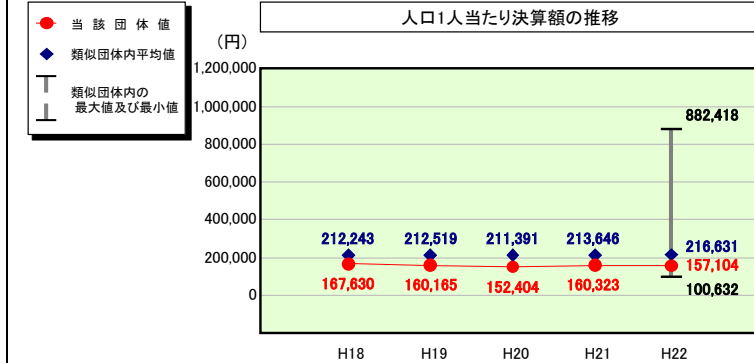
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体の平均よりも高い水準にある。これは、物件費・人件費においては経常収支比率が低い数値に抑えられているが、補助費において著しく高いことによる。広域連合・一部事務組合に対する負担金については、構成市町村とも連携を行い経常経費の低減等に努める必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都市南山城村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



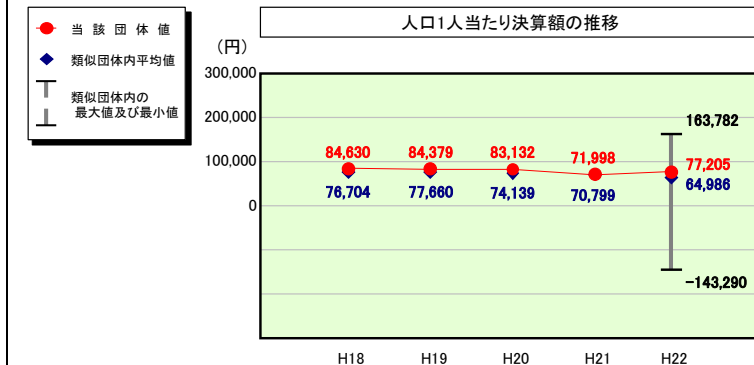
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	347,894	109,195	178,691	▲ 38.9
賃金(物件費)	39,254	12,321	15,365	▲ 19.8
一部事務組合負担金(補助費等)	107,656	33,790	28,652	▲ 17.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,741	10,277	8,320	23.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,890	907	4,849	▲ 81.3
▲退職金	▲ 29,903	▲ 9,386	▲ 21,452	▲ 56.2
合計	500,532	157,104	216,631	▲ 27.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.50	19.63	▲ 6.13
ラスパイレス指数	96.7	93.9	2.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

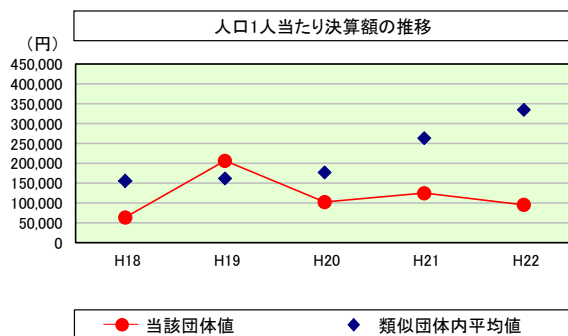


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	472,731	148,378	162,984	▲ 9.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	84,251	26,444	31,398	▲ 15.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	87,829	27,567	8,889	210.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,836	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
▲特定財源の額	▲ 7,427	▲ 2,331	▲ 8,463	▲ 72.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 391,410	▲ 122,853	▲ 134,732	▲ 8.8
合計	245,974	77,205	64,986	18.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

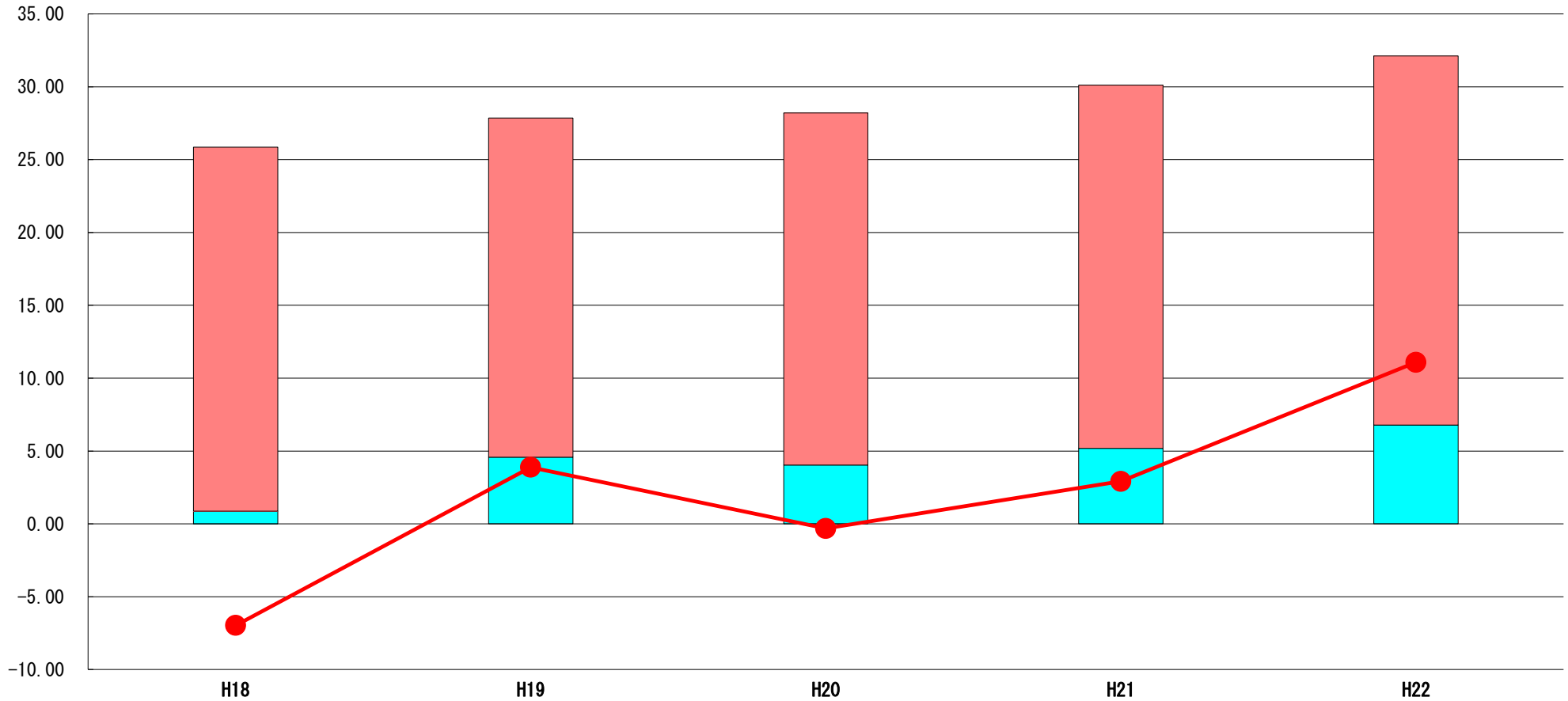
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	222,416	63,384	▲ 20.8	155,309	▲ 9.7	▲ 11.1
うち単独分	194,472	55,421	▲ 27.8	69,293	▲ 10.3	▲ 17.5
H19	705,611	206,078	225.1	161,387	3.9	221.2
うち単独分	97,562	28,494	▲ 48.6	66,794	▲ 3.6	▲ 45.0
H20	337,607	101,842	▲ 50.6	176,539	9.4	▲ 60.0
うち単独分	331,061	99,868	250.5	75,430	12.9	237.6
H21	404,262	124,312	22.1	262,834	48.9	▲ 26.8
うち単独分	348,698	107,226	7.4	147,509	95.6	▲ 88.2
H22	303,195	95,165	▲ 23.4	334,234	27.2	▲ 50.6
うち単独分	285,567	89,632	▲ 16.4	135,366	▲ 8.2	▲ 8.2
過去5年間平均	394,618	118,156	30.5	218,061	15.9	14.6
うち単独分	251,472	76,128	33.0	98,878	17.3	15.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

京都府南山城村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		24.99	23.28	24.17	24.93	25.32
 実質収支額		0.87	4.58	4.04	5.19	6.79
 実質単年度収支		▲ 6.96	3.89	▲ 0.31	2.92	11.09

### 分析欄

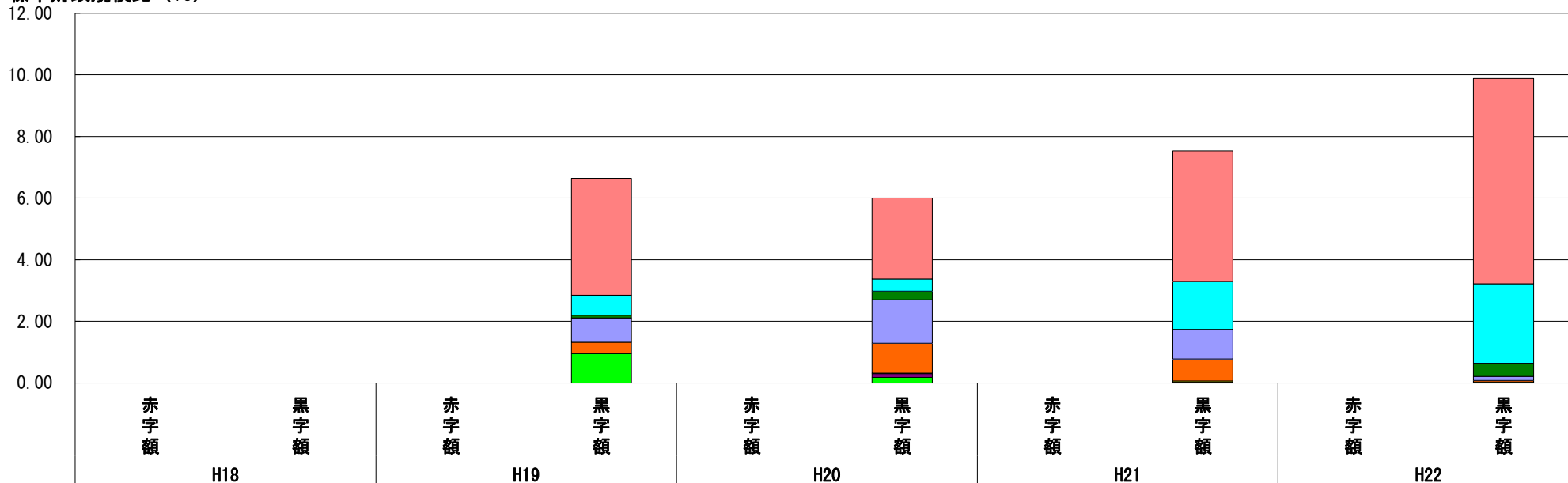
標準財政規模については、地方交付税の復元等によりH18 1,379百万円 → H22 1,799百万円となり増加傾向にある。  
 財政調整基金残高についてもH18 353百万円 → H22 455百万円となり増加傾向にある。このため標準財政規模比についても概ね一定の比率を保っている。  
 また実質収支についてもH18 12百万円 → H22 122百万円により概ね改善傾向にある。標準財政規模の増加よりも実質収支の改善ペースが早いため標準財政規模比でも改善傾向が見られる。  
 実質単年度収支については、平成20年度に約2億円の特目基金の取崩があったため一時的にマイナスになっているが概ね改善傾向にある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

京都府南山城村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.79	2.63	4.24	6.66
国民健康保険特別会計		-	0.65	0.39	1.55	2.58
簡易水道特別会計		-	0.09	0.28	0.01	0.43
高度情報ネットワーク特別会計		-	0.79	1.41	0.95	0.13
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.35	0.97	0.72	0.05
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		-	0.01	0.02	0.04	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.12	0.01	0.00
老人保健特別会計		-	0.96	0.18	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

標準財政規模については、地方交付税の復元等によりH18 1,379百万円 → H22 1,799百万円となり増加傾向にある。  
 標準財政規模の拡大等の要因により実質収支についてもH18 12百万円 → H22 122百万円により概ね改善傾向にある。  
 標準財政規模の増加よりも実質収支の改善ペースが早いと標準財政規模比でも改善傾向が見られる。  
 各特別会計においても、赤字は発生していない。これは、一般会計からの繰出金により実質的に赤字額を補填していることが一つの要因として考えられる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

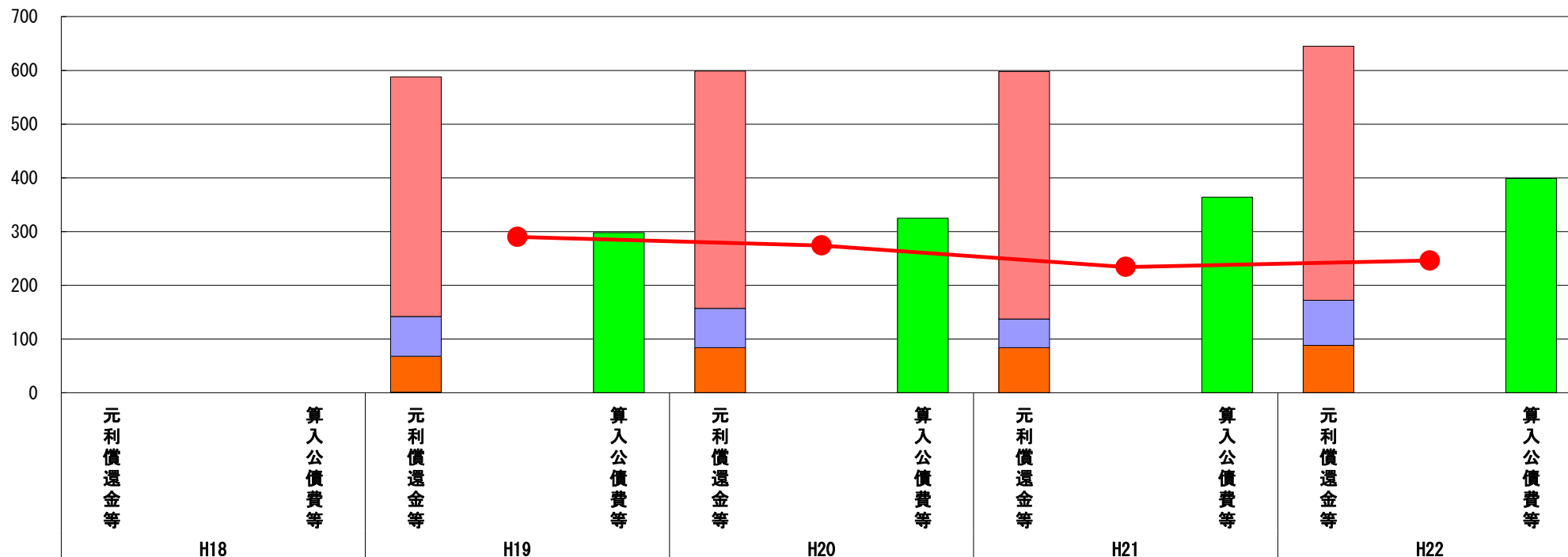


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府南山城村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	446	442	461	473
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	74	73	53	84
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	67	84	84	88
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	1	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	298	325	364	399
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	290	274	234	246

## 分析欄

地方債の元利償還金については、平成19年度 446 百万円 → 平成22年度 473 百万円となり緩やかな増加傾向が見られる。  
 これは、実施した公共事業の元利償還金が依然高水準で継続していることを示している。  
 一方交付税算入公債費については、平成19年度 298 百万円 → 平成22年度 399百万円となり明確な増加傾向が見られる。  
 これは、辺地債等交付税算入率の高い起債発行の割合が近年において増加したことによるものである。  
 主に交付税算入率の高い起債発行の比率を高めたことにより実質公債比率の分子は低下傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

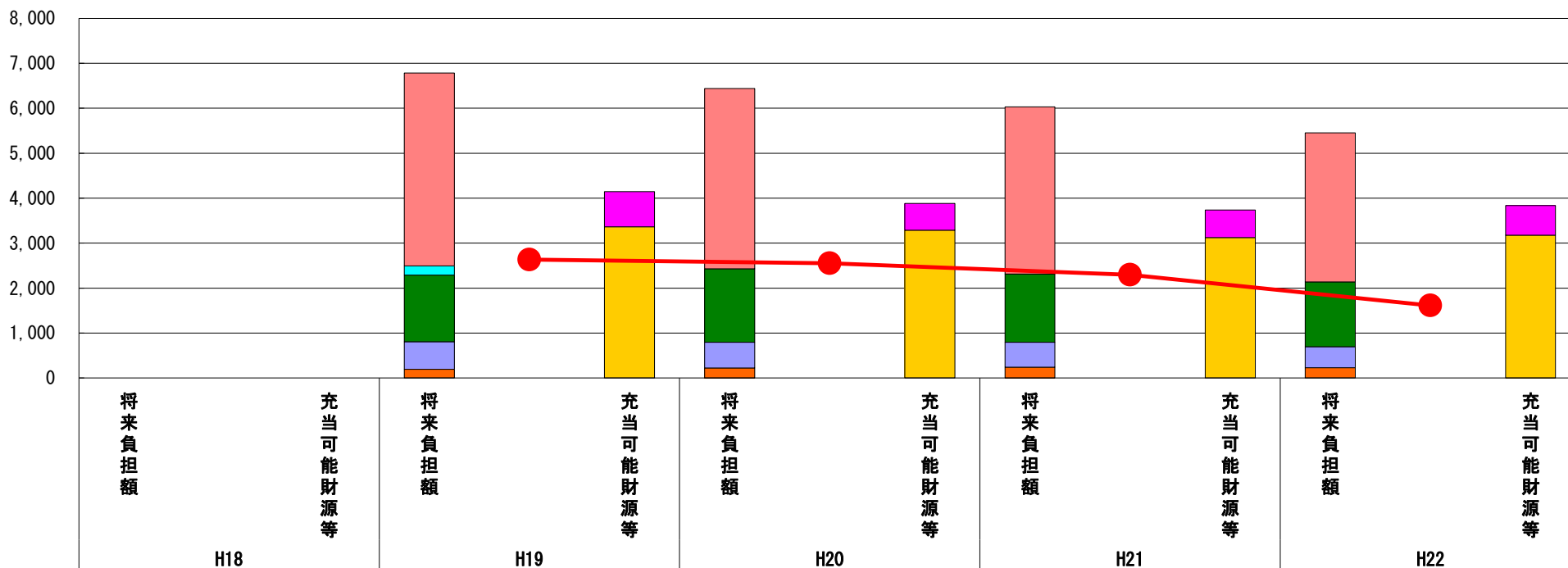
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府南山城村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	4,291	4,011	3,719	3,313	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	203	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,482	1,631	1,517	1,445	
	組合等負担等見込額	-	616	576	558	467	
	退職手当負担見込額	-	191	220	239	228	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	785	598	613	662	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,363	3,287	3,123	3,175	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,634	2,553	2,297	1,615	

### 分析欄

一般会計に係る地方債の現在高は、新規起債発行の抑制及び繰上償還の実施により低下している。  
 充当可能基金については、平成20年度には、特目基金を2億円程度取り崩したが、その後微増の状態が続いている。  
 基準財政需要額の算入見込額については地方債の現在高が低下していることに伴い低下している。  
 将来負担比率(分子)については、主に地方債の現在高の減少により低下傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。